

新経済成長日本の運用状況

新経済成長日本
追加型投信／国内／株式

2020年5月15日

「新経済成長日本」(以下、当ファンド)の基準価額は、4月月間で7.14%上昇し、参考指数であるTOPIXの4.35%を2.79%上回りました。当レポートでは、当ファンドで現在採用している運用戦略、今後の市場見通しと運用リスクに関する考え方等をご案内いたします。

1. これまでのパフォーマンス

騰落率						
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	7.14%	▲ 10.06%	▲ 9.62%	▲ 7.87%	4.03%	39.09%
参考指数	4.35%	▲ 13.09%	▲ 12.18%	▲ 9.51%	▲ 4.42%	33.24%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
 ※参考指数の騰落率は、野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

2. 投資環境と運用戦略

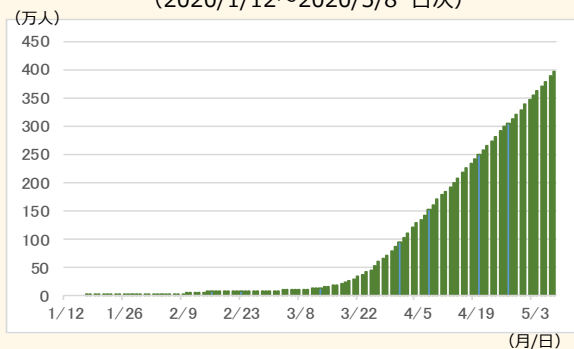
新型コロナウイルスとの戦い長期化を想定

- 医療崩壊を防ぐために経済活動を制限し、感染拡大ペースが加速しないようにしています。このため、感染拡大が長く続くことになると想定されます。
- 一部の地域では活動制限を緩める動きが見られます。これらの地域では、感染が再加速する可能性があります。仮に、今回収束したとしても、今冬に「第二波」が襲ってくる可能性があります。
- ワクチンの開発・投与には相当の時間を要すると想定されます。重症化した患者向けの治療薬と違って、ワクチンは健康な多数の人に投与するものです。安全性確認のハードルは高いと考えられ、仮に、開発に成功したとしても、多くの人々に行き渡るほど大量に生産するには相当の時間を要すると想定されます。

今後想定される状態

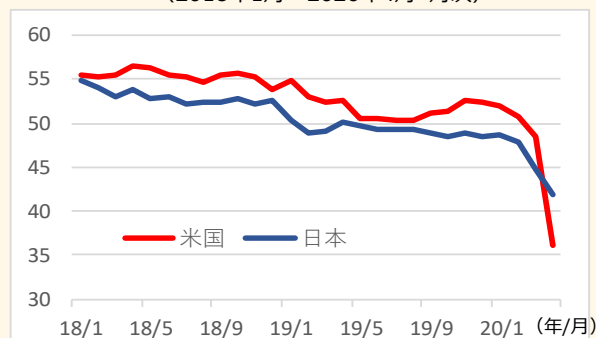
- 景気の悪化が長引き、企業業績は、なかなか回復軌道に戻れないと見ています。
- 人同士の接触が制限され、在宅での勤務・娯楽・活動が一層増加すると想定されます。
- 多くの産業・企業がダメージを受けると想定されますが、ごく一部に、ダメージが軽微な産業や、事業環境がむしろ好転する企業が存在すると見ています。

【世界の新型コロナウイルス感染者数の推移】
(2020/1/12～2020/5/8 日次)



(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【製造業購買担当者指数(PMI)】
(2018年1月～2020年4月 月次)



(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長日本」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式**

注目分野

情報テクノロジー関連銘柄とヘルスケア関連銘柄を有望分野として注目しており、当ファンドにおいて組入比率70%以上をこの二つの分野に集中投資しています(右図参照)。

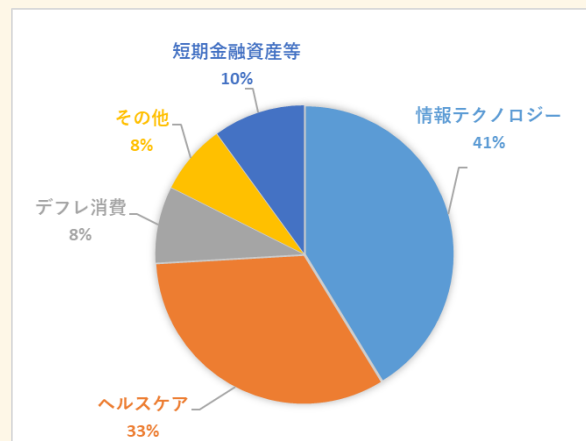
情報テクノロジー

- ・ 在宅勤務の普及で、大容量データの通信環境、情報通信デバイス、大量の情報を蓄積するデータセンター、PC等の情報端末などの需要が拡大すると見えています。
- ・ 半導体関連では、高い国際競争力を維持していると思われる半導体製造装置や、電子材料の分野に注目しています。
- ・ 情報システムやソフトウェア関連では、情報システムベンダーのほか、企業業務を管理する統合ソフトウェアやオンライン教育ソフトウェアなどに注目しています。

ヘルスケア

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために需要が増加している衛生用品メーカーや販売事業者注目しています。
- ・ 医療分野では、医薬品をはじめ、医療機器や医療機関向けサービス事業者注目しています。

**【当ファンドのカテゴリー別組入状況】
(2020年4月30日現在)**



(注)比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。
なお、区分は当社独自にカテゴライズしたものです。

3. 今後の市場見通し

不安定な値動きを想定

当面の国内株式市場では、感染状況の収束によって経済活動が正常化することへの期待で上昇する場面や、景気や企業業績の悪化が長期化するリスクへの懸念で下落する場面が不規則に見られると考えており、方向感の乏しい値動きになると見えています。

先行き不透明感の強い状況が続く

当面の国内株式市場を含む世界の金融市場は、新型コロナウイルスの感染状況、治療薬やワクチンの開発状況、経済活動再開の見通しなどに左右される動きになると見られます。これらがどう展開していくか分からないことが多く、先行き不透明感の強い状況が継続すると想定されます。

政府部門の大規模・積極介入は強い安心材料

各国の政府や中央銀行が、経済や市場、企業や市民を支援するために、これまで行ったことがないような大規模で積極的なサポートを始めていることは、大きな安心材料です。新型コロナウイルスとの戦いにいつ終止符が打たれるか分からないものの、経済や市場が崩壊してしまうといった極端な状況を想定する必要はないと考えています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



4. 運用リスクに関する考え方

特定の分野への集中投資

前述したように、現在、当ファンドでは、情報テクノロジーとヘルスケアという限られた分野に集中して投資しています。今は幅広い分野に分散投資するべき投資環境ではないと考えているからです。このため、株式市場での物色が想定外となった場合は、基準価額の動きが市場平均に対して大きく劣後するリスクがあります。

柔軟で機動的な運用

新型コロナウイルスを巡る諸情勢は日々変化しているため、状況の変化に対しては機動的にポートフォリオを修正する柔軟さが必要と考えています。現在は、新型コロナウイルスとの戦いが長期化すると的前提で運用戦略を立てていますが、想定外に早く感染状況が収束したり、画期的な新薬・ワクチンなどが開発された場合には、運用戦略の大幅な変更が必要になると考えています。

運用状況

(作成基準日：2020年4月30日)

■ 基準価額の推移



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	9,367円
純資産総額	2,202,047,678円
マザーファンド組入比率	99.4%
実質組入比率	90.0%
組入銘柄数	46銘柄

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013/12/17)	200円
第2期 (2014/06/17)	200円
第3期 (2014/12/17)	400円
第4期 (2015/06/17)	600円
第5期 (2015/12/17)	300円
第6期 (2016/06/17)	0円
第7期 (2016/12/19)	300円
第8期 (2017/06/19)	600円
第9期 (2017/12/18)	1,000円
第10期 (2018/06/18)	700円
第11期 (2018/12/17)	100円
第12期 (2019/06/17)	0円
第13期 (2019/12/17)	300円
合計	4,700円

※分配金は1万円当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

	業種名	構成比
1	電気機器	21.0%
2	情報・通信業	20.2%
3	化学	10.1%
4	精密機器	8.3%
5	卸売業	7.7%
6	医薬品	7.4%
7	小売業	5.5%
8	サービス業	4.4%
9	その他製品	3.0%
10	機械	1.7%

■ 組入上位20銘柄

	銘柄名	構成比		銘柄名	構成比
1	ジャストシステム	6.0%	11	信越化学工業	2.7%
2	神戸物産	5.9%	12	エムスリー	2.6%
3	ユニ・チャーム	5.4%	13	富士通	2.4%
4	レーザーテック	4.9%	14	オリンパス	2.4%
5	野村総合研究所	4.8%	15	エレコム	1.9%
6	大塚商会	4.4%	16	シップヘルスケアホールディングス	1.8%
7	中外製薬	4.1%	17	ウエルシアホールディングス	1.8%
8	第一三共	3.4%	18	キーエンス	1.8%
9	テルモ	3.2%	19	シスメックス	1.7%
10	任天堂	3.0%	20	日本M&Aセンター	1.6%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.705%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。